

岩城光英の永田町だより vol.249

小正月も過ぎ、そろそろ正月気分も抜けて、仕事モードに入ったころでしょうか。インフルエンザが流行りだしたようです。お体には呉々もご留意願います。

去る16日、国土審議会が開催され、私も委員として出席いたしました。

その中で、政策部会、防災国土づくり委員会で、昨年3月の大震災を受けて検討されてきた「災害に強い国土づくりへの提言」が報告されました。

検討内容は、

- 1、東日本大震災から得られる教訓を整理
- 2、広域的な国土政策の観点から、災害に強い国土づくりに向けた全国的視点からの基本的方針等についての提言
- 3、大きな災害が生じた東北圏の復興に向けた提言

についてであり、具体的に7項目の提言がなされました。

その提言を受けて、東北圏では、現行の広域地方計画の見直しの検討が行われることになっております。

来週24日から通常国会が召集されます。福島への復興に向けた論議を進めてまいります。

さて、新年の2回にわたり、北野先生に拡大コラムをお願いしております。次号からは、政策の紹介をいたします。

「内閣改造」

北野湘南

野田改造内閣が、発足した。党代表の経験者で前幹事長の岡田克也氏を副総理兼社会保障と税の一体改革担当相と起用し、消費税引き上げへの不退転の決意を示した。だが、遅れが指摘されている東日本大震災の復興、経済の成長戦略、安全保障の要となる普天間基地問題などの根本的な解決策は見えてこない。難問山積みの内閣だけに永田町では解散風が、強くなる一方だ。

一川保夫前防衛相、山岡賢次前国家公安委員長は参院から問責決議を受けていた。一川前防衛相は「防衛の素人」と就任時に公言したが、その言葉通りの言動を繰り返し、国民から顰蹙をかった。山岡国家公安委員長はネズミ講もどきの業界団体からの献金だけでなく、業界擁護の発言を繰り返した。2人の更迭は当然というより遅すぎたというのが国民の実感だろう。また、蓮舫行政担当相は、覚醒剤使用で有罪判決を受けた男性との“交際”や脱税企業からの政治献金が指摘されていた。平岡秀夫前法相は死刑執行の署名を拒否し続けただけでなく、米軍の岩国基地への艦載機移転に反対の態度を表明している。問責決議を受けていないが、国家を担う閣僚として問題のある人物を更迭したことは評価できる。だが、それ以前にこのような問題のある人物を閣僚に任命した野田首相の任命責任が、厳しく問われるのも当然だろう。

最も難しい要職とされる防衛相に田中直紀氏が就任した。自民党時代には外務政務次官、民主党に移ってからは、参院外交防衛委員長を務めたが「外交や防衛に強い」との評価はゼロに等しい。前任の一川防衛相が「防衛は

素人」と発言し、これが問責決議のきっかけとなっただけに「防衛に強い人材の起用」との期待も強かったが、裏切られたとの受け止め方も多い。田中氏は小沢元代表に近いとされ、党内融和を優先した人事の色彩も濃い。しかも、テレビ番組でPKOと武器輸出三原則を理解していない発言を繰り返し、早くも「質問の意図すら理解できない」と産経新聞等から厳しく批判されている。被災地福島の出身だけにお祝いを述べると同時に、前途は厳しいことを指摘しておきたい。

自民党を中心とする野党は新たに閣僚に就任した人物だけでなく、留任した閣僚を含めて「適材適所」どころか、閣僚としての力量があるのか疑わしい人物も混じっていると、国会で厳しく追及する構えを見せている。参院は野党が多数を占め、問題となった閣僚に対して問責決議を可決できる。国会が空転し、政治的な空白が生じる可能性は十分に予想される。

改造内閣が発足した13日、東京証券取引所の株価は、114円上昇し8500円台まで回復した。一部の新聞は「新内閣へのご祝儀」と伝えているが、これは全くの理解不足で高値を呼んだのは、ヨーロッパの経済危機の原因となっているイタリアなどの国債の入札が順調であったことによる。「内閣改造を評価する声は殆どない」というのが市場の本音だ。しかも、株価は一段と低下し2月末から3月にかけて8000円を割り込む展開もあるとの厳しい見方が有力。「超円高は改善されず、これにユーロ安が加わり輸出環境は悪化する一方」だからだ。景気の動向に最も敏感なのは、命の次に大切なカネを運用している兜町。経済界や市場から野田新内閣が、極めて

低い評価しか得てないことを示している。

東日本大震災からの復興需要により東北地方などを中心にV字型の景気回復を見込むエコノミストは多かった。だが、7～9月まで景気は、回復基調を辿ったものの10月頃から再び低迷するようになり、地方経済の実態に詳しい地方銀行協会は「不透明感が広まる一方で、地方の景気は一服感を強めている」と判断している。また、中小企業関連の「景況調査」も悪化しており、中小企業の多い地方では景気低迷が深刻になるのは必至だ。そして被災地では「政府は口だけで復興が遅々として進まない」との不安感が高まる一方だ。建設業や地場産業を中心に3ヶ月後からV字型に回復した17年前の阪神淡路大震災と雲泥の差がある。

産業界も景気回復どころか「低迷状態に入った」とみている。日本経済の三重苦とされる超円高、エネルギー不足、長期的成長路線の欠如に対する解決策が、打ち出されないからだ。「解決への努力が見られない」との不満は広がる一方だ。「これでは海外に生産拠点を移すしか生き残れない」と海外進出する企業は増加の一途で産業の空洞化が、一段と進むのは確実。最近では中小企業の海外進出も活発化しており、失業率の上昇など深刻な経済不安を呼ぶことになりかねない。

読売新聞等の世論調査によれば、内閣を改造したものの野田政権への支持率は、大きく低下した。改造によって内外の支持率を上げ、最大の政治課題である消費税引き上げの実現を目論んだが、失敗に終わったといえよう。歴代の内閣でも改造をきっかけに政権が、弱体化した例も多い。解散風は一段と激しくなるだろう。